

令和元年度一般社団法人長野県農業会議事業報告書

第1 事業概況

我が国の農業・農村をとりまく情勢は、担い手の減少と農業従事者の高齢化などの構造的な課題を抱えている中で、TPP11やEUとの経済連携協定の発効に続き、本年1月には日米貿易協定が発効され、日本農業はさらに厳しい競争にさらされることとなった。

こうした中で、担い手への農地集積をさらに加速化するため、昨年5月に農地中間管理事業法が改正され、農地利用集積円滑化事業が農地中間管理事業に統合一体化されることとなったほか、「人・農地プラン」の取組みを改めて進めることとした。そして、意向把握と地図化、それを基にした話し合い活動を通じ、集積・集約につなげていくこととなり、農業委員会も法律で役割が明確化された。

また、新たな「食料・農業・農村基本計画」は、本年3月に決定され、基本方針として、「産業政策」と「地域政策」とを車の両輪として推進するとし、幅広い関係者と連携した「地域政策の総合化」が重要とした。食料自給率は令和12年度に45%としている。

一方、10月に上陸した台風第19号は東日本に記録的な大雨をもたらし、本県でも千曲川流域で河川の氾濫や土砂災害等により、死者などの人的被害に加え、広範囲にわたり、住宅、河川等の土木施設、鉄道施設、農地・農林業用施設など甚大な被害が発生し、住民生活や経済活動に甚大な被害をもたらした。農業関係でも668億円を超える被害が発生し、現在も復旧に向けた事業が進められている。

また、中国で発生した新型コロナウイルスは世界に拡大し、国内も2月以降、感染者、死者が急増し、本県も感染者が出るなど、日常生活や社会・経済活動が抑制され、諸活動がストップする緊急事態となり、当会議の活動にも影響が出た。

こうした中で、当会議としては、「人・農地プラン」の実質化に向けた取組みが、市町村と農業委員会の連携の中で円滑に進むことを最重点に、県と連携し地区別検討会の開催や、「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動」を改訂し、農地中間管理機構などとの連携を図った。また、ネットワーク機構として農地法等の法令業務の適正な運用、相談活動のほか、農地利用最適化の研修会の開催や講師としての参加などにより、市町村農業委員会のサポートに努めた。また、新規参入者の確保や担い手の経営支援に取り組んだほか、災害時の要請活動、情報収集・提供による活動の横展開を図った。

【令和元年度重点推進事項】

- 1 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援
- 2 農業委員会の農地利用最適化推進活動の一層の推進に向けた支援
- 3 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施
- 4 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進
- 5 農業者年金制度の普及と新規加入者の掘り起し
- 6 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等農政活動の実施
- 7 農業者等に対する情報提供活動の強化

第2 事業内容

I 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

改正農業委員会法に基づき本年度に2巡目の改選を迎える農業委員会に対して活動体制の整備・強化が図られるよう支援活動に取り組んだ。

1 本年度に新体制に移行する農業委員会への支援

- (1) 農業委員会の活動体制の実態把握を行い、研修会や農業会議HP等を通じて情報の共有化を図った。
- (2) 定数及び報酬等に関する条例・規則等の改正・制定に向けた相談活動を実施した。
- (3) 新任職員研修会の開催

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
4月19日	松本市	61人	1 農業委員会を巡る情勢について 2 農業委員会制度(農地利用最適化の推進)について 3 農地法について 4 農業関連法制度(基盤法、中間管理法、農振法)について 5 農地情報公開システムについて

(4) 新任の農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会

本年度改選された9市町村農業委員会主催の研修会へ出向き、農業委員会制度等法令業務について説明を行った。

(小海町、長和町、茅野市、富士見町、伊那市、阿南町、長野市、千曲市、小川村)

2 農地利用の最適化に取り組む活動体制の整備・強化に向けた支援

(1) 農地利用最適化交付金の活用促進を支援した。

ア 農地利用最適化交付金の活用促進等に係る農業委員会へのキャラバンの実施

実施月日	対象市町村	出席人数	内 容
8月21日	原村、諏訪市	8人	1 農地利用最適化交付金の活用促進について 2 農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬の上乗せ条例の整備について 3 農地利用最適化推進指針の策定促進について
8月23日	須坂市、中野市	6	
8月27日	青木村	6	
8月28日	大町市	5	
8月30日	松川町、高森町、阿智村、平谷村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村	25	
9月4日	小海町、佐久穂町、立科町	7	
9月6日	北相木村、南相木村、軽井沢町、御代田町	8	
計	23市町村	65人	

イ 農地利用最適化交付金に係る報酬条例
50市町村で整備済み

3 多様な人材の登用促進

本年度任期満了を迎える農業委員会や任期満了が近づく農業委員会において、女性・青年農業者など多様な人材が農業委員に選任されるよう、女性の登用促進に向けたアドバイザーの委嘱などの取組みを通じ登用促進を図った。

(1) 農業委員会への女性の登用促進に向けたアドバイザーの委嘱

県下10地区の女性農業委員・農地利用最適化推進委員の代表者10名及び女性の農業委員会長2名の計12名に委嘱を行った。

(2) 農業委員への多様な人材登用促進キャラバン

実施月日	対象市町村	出席人数	内 容
1月28日	南箕輪村、大鹿村、喬木村	9人	農業委員への多様な人材登用について、任命権者である市町村長等に対して要請活動を実施。特に、女性農業委員の複数登用を強く要請した。
2月17日	大桑村、木祖村	9	
計	5村	18人	

(3) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会の開催

ア 長野県農業委員会女性協議会研修会（県農業委員会女性協議会と共催）

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
5月8日	長野市	187人	1 講演 (1) 「野菜・果物から広がる世界～野菜・果物を楽しみつくそう～」 講師 野菜ソムリエ上級プロ NAHO (2) 「春の農作業安全運動月間について」 講師 県農政部農村振興課担い手育成係 主事 竹田脩平 2 情報提供 情報提供者 (一社) 全国農業会議所 情報事業本部長・新聞業務部長 黒谷 伸
1月21日	安曇野市	90	1 講演 「300年後に集落を引き継ぐ～震災から始まった魅力ある集落づくり～」 講師 合同会社小滝プラス 代表社員 樋口 正幸 氏 2 人・農地プランの話合いの実践研修 3 女性農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用に向けた要請決議

イ 県外研修

(ア) 北信越ブロック女性農業委員会研修会（各県農業委員会女性協議会と共催）

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
10月17日 ～18日	石川県	88人 (うち本 県7人)	1 講演 「農業者年金制度と加入推進について」 講師 (独) 農業者年金基金 理事長 西恵正 2 情勢報告 「農地利用最適化の推進と女性委員 の役割について」 講師 (一社) 全国農業会議所 主事 佐藤雄太 3 ワークショップ 4 講演 「経営は手の長いヤジロベエ」 講師 (株) ぶどうの木 代表取締役会長 森昌康 5 現地視察 (株) ぶどうの木

(イ) 全国の女性農業委員登用促進研修会（各県農業委員会女性協議会と共催）

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
1月8日 ～9日	東京都	149人 (うち本 県4人)	1 講演 「女性農業委員が増えれば農業委員会が 変わる！」 講師 農業ジャーナリスト 榊田 みどり 2 パネルディスカッション 「農村における女性登用の促進につい て」 3 グループ協議・全体協議

Ⅱ 農業委員会の農地利用最適化推進活動の一層の推進に向けた支援

人・農地プランの実質化に向けて改訂した「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動」に基づき、関係機関と連携し、プランを実質化するための支援と農地中間管理事業の積極的な活用による担い手への農地の集積・集約化に向けた利用調整活動等を支援するため、体系的な研修・相談活動等を実施した。

1 「人・農地プラン」の実質化に向けた農業委員会活動への支援

- (1) 「地域農業を考え、農地等の利用の最適化を進める長野県運動」推進要領の改訂
改正農地中間管理事業法等に対応するため、10月15日の第43回常設審議委員会で改訂した。

<運動の目標>

- ①全集落等において、地域農業の将来を描く「人・農地プラン」の実質化とプランの達成に向けた実践活動に取り組もう！
- ②地域の農地利用の実態把握と将来方針の合意形成づくりに取り組もう！
- ③「人・農地プラン」の実質化に向けた地域の話合い活動には、全ての農業委員、推進委員が参加しよう！

- ④農地の実状を把握するための「農地パトロール」に計画的に取り組み、遊休農地を把握し、農地利用上の課題を農業委員会や関係機関で共有し、農地等の利用の最適化につなげよう！
- ⑤「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定と適宜見直しを進めるとともに、「農地利用最適化交付金」の活用に向け、委員報酬の上乗せ条例を早期に整備しよう！

(2) 農地利用最適化推進研修会の開催等

ア 農地利用最適化推進担当者研修会（県農業再生協議会担い手・農地部会と共催）

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月 4日	塩尻市	142人	1 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた新たな法制度について (1) 農地中間管理事業法の5年後見直しについて (2) 所有者不明農地の取扱いについて (3) 農作物栽培高度化施設について 2 遊休農地の発生防止と解消について (1) 遊休農地に係る法令事務について (2) 遊休農地対策の解消に向けた取組について (3) 農業委員会と農地中間管理機構との連携について

イ 農業委員長実務研修会

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
6月17日	松本市	117人	演題 「ワークショップ活用による合意形成！」—人・農地プランも見据えて— 講師 地方考夢員研究所長 (一社) 全国農業会議所専門相談員 澤畑佳夫
3月25日	長野市	108	演題 集落を消滅の危機から救う「自給家族」～「おいでん・さんそんセンター」の学びから～ 講師 一般社団法人押井営農組合 代表理事 鈴木辰吉

ウ 人・農地プランの実質化推進説明会（県農業再生協議会担い手・農地部会）

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
7月 8日	安曇野市	328人	1 説明事項 (1) 人・農地プランの実質化について 農水省関東農政局 経営・事業支援部 担い手育成課長 北川愛二郎 (2) 長野県における推進方針について 長野県農政部農村振興課 課長補佐兼地域営農係長 城取和茂 2 事例報告 「人・農地プランの実質化に向けた関係機関の取り組み」 南信州農業改良普及センター 専門幹兼地域第一係長 増田達

エ 農地利用最適化に関する先進事例調査

7月17日～18日 岩手県農業会議、(公財)岩手県農業公社・農地中間管理機構及び岩手町農業委員会

オ 話し合いのスキル向上等農業委員会主催研修会への支援

20市町村（小諸市、辰野町、箕輪町、中川村、阿南町、阿智村、下條村、
 売木村、天龍村、泰阜村、豊丘村、安曇野市、麻績村、生坂村、
 朝日村、筑北村、池田町、松川村、長野市、小布施町）

(3) 人・農地プランの実質化に係る地区別検討会の開催
 (第1回目)

開催期日	開催場所	対象地区	出席人数	内 容
8月 7日	諏訪市	諏 訪	15人	1 長野県における人・農地プラン実質化の推進について 2 実質化への取組状況について
8月23日	中野市	北 信	27	
8月26日	伊那市	上伊那	28	
8月27日	上田市	上 田	20	
8月28日	大町市	北アルプス	15	
8月29日	佐久市	佐 久	24	
8月30日	飯田市	南信州	25	
	長野市	長 野	21	
9月 4日	木曾町	木 曾	17	
9月 5日	松本市	松 本	32	
		10地区	131人	

(第2回目)

開催期日	開催場所	対象市町村 (地区)	出席人数	内 容
1月30日	松本市	松本市	16人	1 進捗管理シートによる取組状況及び課題の抽出・整理について 2 地域の話合い等今後の進め方に関する意見交換 等
1月31日	豊丘村	豊丘村	11	
2月 3日	小川村	小川村	8	
2月 4日	茅野市	茅野市 (豊平)	13	
	飯山市	飯山市	9	
	野沢温泉村	野沢温泉村	9	
	栄村	栄村	7	
2月 5日	千曲市	千曲市	9	
2月 6日	大桑村	大桑村	9	
	白馬村	白馬村	5	
2月 7日	上田市	上田市	12	
	中川村	中川村	12	
2月13日	山ノ内町	山ノ内町	10	
	木島平村	木島平村	9	
2月21日	中野市	中野市	10	

(4) 農業委員会農地等利用最適化推進指針の策定・見直しへの支援 随時
 69市町村で指針を策定

(5) 農業委員会の活動把握及び活動の横展開

ア 「農地利用最適化活動の進捗管理シート」による活動状況の把握

農業委員会の農地利用最適化活動の進捗状況を四半期ごとに把握し、その集計結果を農業委員会へ提供して活動の横展開を図った。

イ 人・農地プラン実質化に係る月次情報交換会議

開催期日	開催場所	内 容
12月10日	小諸市、伊那市、安曇野市、長野市	1 人・農地プラン実質化に係る各地区の進捗状況について 2 意見交換
1月10日	小諸市、伊那市、安曇野市	
2月10日	伊那市、安曇野市	
3月10日	東御市、駒ヶ根市、安曇野市	

2 農地の利用集積・集約化活動への支援

(1) 農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化活動への支援

農地中間管理事業法の改正内容の周知に努めたほか、機構関連農地整備事業等の事例や借受希望者公募情報を農業委員会に提供した。

(2) 農地情報管理センターによる農地集積情報の収集・提供

提供時期	市町村数	件数	筆数	面積(ha)	対象終期
5月	44	714	1,634	209	令和元年 7月1日～ 9月30日
8月	51	4,180	8,854	1,261	令和元年10月1日～12月31日
11月	55	4,940	10,434	1,428	令和2年 1月1日～ 3月31日
2月	51	1,571	3,230	385	令和2年 4月1日～6月30日
合計	201	11,405	24,152	3,283	

(3) 各種研修会等を活用した啓発・情報提供

常設審議委員会、農業委員長・事務局長合同会議、新任の農業委員・農地利用最適化推進委員研修会及び農地利用最適化推進委員研修会等を活用して、農地利用の最適化活動について啓発を図った。

3 遊休農地対策の適正な実施に向けた支援

(1) 研修会の開催等

ア 6月4日に塩尻市で開催した農地利用最適化推進担当者研修会（前掲）において、遊休農地の発生防止と解消について、市町村、農業委員会等担当者に対して説明を行った。

イ 遊休農地活用推進研修会（県農業再生協議会担い手・農地部会）

開催期日	開催場所	出席人数	内 容
2月12日	安曇野市	105人	1 研修 長野県における遊休農地対策について 県農政部農村振興課 担当係長 加藤憲一 県農政部農業政策課 主事 宇都宮千拓 2 事例報告 小谷村における遊休農地の活かし方 小谷村観光振興課 農林係長 山田久志 3 講演 「なぜ私は耕作放棄地を再生させるのか」 ㈱マイファーム代表取締役 西辻一真

(2) 農地法に基づく遊休農地対策の適正な事務実施に向けた支援 随時

(3) 非農地判断の適切な実施に向けた支援 随時

(4) 薬草栽培研修会を県等と共催して、5月20日と9月18日に開催し、遊休農地を活用した長野県の薬草生産振興策等について研修を行った。

令和元年度事業に係る決算書

(令和元年度計算書類等)

- 1 正味財産増減計算書
- 2 正味財産増減計算書内訳表
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録
- 5 財務諸表に対する表記
- 6 附属明細書

一般社団法人 長野県農業会議

1. 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産受取利息		8,001	△ 8,001	
特定資産運用益計		8,001	△ 8,001	
受取会費				
普通会員受取会費	19,693,500	20,496,000	△ 802,500	
受取会費計	19,693,500	20,496,000	△ 802,500	
事業収益				
農業者年金基金委託金	14,000,000	14,000,000	0	
全国農業会議所委託金	13,395,000	15,025,000	△ 1,630,000	
農の雇用事業委託金	9,120,000	8,985,000	135,000	
就農相談事業委託金		1,200,000	△ 1,200,000	
シニア世代就農支援事業委託金	75,000		75,000	
情報提供推進事業委託金	4,200,000	4,840,000	△ 640,000	
農業担い手育成基金委託金		250,000	△ 250,000	
受託事業収益計	27,395,000	29,275,000	△ 1,880,000	
受取補助金等				
補助金	81,410,000	74,186,000	7,224,000	
受取補助金等計	81,410,000	74,186,000	7,224,000	
雑収益				
受取利息	203	149	54	
雑収益	48,200	45,800	2,400	
雑収益計	48,403	45,949	2,454	
経常収益計	128,546,903	124,010,950	4,535,953	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	3,490,300	3,565,240	△ 74,940	
給料手当	52,439,806	52,397,229	42,577	
福利厚生等費	11,749,204	11,196,453	552,751	
事務補助員費	10,165,608	8,249,249	1,916,359	
旅費交通費	4,719,651	5,119,402	△ 399,751	
通信運搬費	1,698,526	1,198,780	499,746	
印刷製本費	2,512,754	2,449,710	63,044	
図書資料費	1,366,101	871,452	494,649	
消耗備品費		6,048	△ 6,048	
消耗品費	1,403,866	1,716,584	△ 312,718	
会場・会議費	1,718,844	2,199,883	△ 481,039	
広告料	5,329,876	5,037,538	292,338	
諸謝金	2,686,704	3,260,779	△ 574,075	
事務所費	3,472,200		3,472,200	
光熱水料費	117,687	367,198	△ 249,511	
賃借料	2,754,921	2,065,575	689,346	
保険料	90,000	96,000	△ 6,000	
諸会費	18,000	17,500	500	
支払負担金	2,421,272	2,006,430	414,842	
委託費	5,084,684	6,308,041	△ 1,223,357	
租税公課	1,255,300	1,085,200	170,100	
雑費	130,034	139,755	△ 9,721	
事業費計	114,625,338	109,354,046	5,271,292	
管理費				
役員報酬	20,800	44,200	△ 23,400	
給料手当	784		784	
福利厚生等費	508,634	186,385	322,249	
退職給付引当金繰入額	6,800,000	7,000,000	△ 200,000	
旅費交通費	430,281	492,282	△ 62,001	
通信運搬費	30,774	37,154	△ 6,380	
印刷製本費	368,330	19,116	349,214	
図書資料費	181,113	180,193	920	
消耗備品費		23,868	△ 23,868	
消耗品費	45,989	18,828	27,161	
会場・会議費	324,108	348,617	△ 24,509	
広告宣伝費	278,740		278,740	
諸謝金	13,000		13,000	
光熱水料費	523,940	674,620	△ 150,680	

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
賃借料	127,565	87,874	39,691	
保険料	92,250	90,000	2,250	
諸会費	2,472,500	2,512,500	△ 40,000	
支払負担金	269,980	411,644	△ 141,664	
支払助成金	1,129,667	1,172,252	△ 42,585	
委託費		363,000	△ 363,000	
修繕費	37,756	19,731	18,025	
租税公課	103,130	101,547	1,583	
交際費		84,016	△ 84,016	
雑費	135,529	117,662	17,867	
管理費計	13,894,870	13,985,489	△ 90,619	
経常費用計	128,520,208	123,339,535	5,180,673	
当期経常増減額	26,695	671,415	△ 644,720	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	26,695	671,415	△ 644,720	
一般正味財産期首残高	1,953,431	1,282,016	671,415	
一般正味財産期末残高	1,980,126	1,953,431	26,695	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,980,126	1,953,431	26,695	

3. 貸借対照表

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	56,281	2,014,713	△ 1,958,432	
未収金	14,604,000	15,122,000	△ 518,000	
流動資産合計	14,660,281	17,136,713	△ 2,476,432	
2. 固定資産				
特定資産				
退職給付引当資産	92,462,571	85,662,571	6,800,000	
特定資産合計	92,462,571	85,662,571	6,800,000	
固定資産合計	92,462,571	85,662,571	6,800,000	
資産合計	107,122,852	102,799,284	4,323,568	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	12,649,298	15,052,288	△ 2,402,990	
預り金	40,597	140,734	△ 100,137	
短期借入金	0	0	0	
流動負債合計	12,689,895	15,193,022	△ 2,503,127	
2. 固定負債				
退職給付引当金	92,452,831	85,652,831	6,800,000	
固定負債合計	92,452,831	85,652,831	6,800,000	
負債合計	105,142,726	100,845,853	4,296,873	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
2. 一般正味財産	1,980,126	1,953,431	26,695	
一般正味財産合計	1,980,126	1,953,431	26,695	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	(9,740)	(9,740)	0	
正味財産合計	1,980,126	1,953,431	26,695	
負債及び正味財産合計	107,122,852	102,799,284	4,323,568	

4. 財産目録

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	長野県信連 本店 0163708	運転資金等	56,281
	未収金	補助金等未収金		14,604,000
流動資産合計				14,660,281
(固定資産) 特定資産				
	退職給付引当資産	長野県信連普通預金・ 定期預金		92,462,571
固定資産合計				92,462,571
資産合計				107,122,852
(流動負債)	未払金	事業運営費未払金		12,649,298
	預り金	所得税		40,597
		その他		0
預り金 計				40,597
流動負債合計				12,689,895
(固定負債)				
	退職給付引当金	農業会議プロパー職員 の退職給付引当金		92,452,831
固定負債合計				92,452,831
負債合計				105,142,726
正味財産				1,980,126

5. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・職員に対する退職金の支払いに備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	85,662,571	6,800,000	0	92,462,571
小計	85,662,571	6,800,000	0	92,462,571
合計	85,662,571	6,800,000	0	92,462,571

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	92,462,571	—	9,740	92,452,831
小計	92,462,571	—	9,740	92,452,831
合計	92,462,571	—	9,740	92,452,831

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農業委員会ネットワーク 機構費補助金	長野県	0	72,879,000	72,879,000	0	
地域営農基盤強化総合 対策事業補助金 (広域的農地利用調整活動支援事業)	長野県	0	7,691,000	7,691,000	0	
地域営農基盤強化総合 対策事業補助金 (新規就農相談事業)	長野県	0	840,000	840,000	0	
合計		0	81,410,000	81,410,000	0	

6. 附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	85,662,571	6,800,000	0	92,462,571
	特定資産計	85,662,571	6,800,000	0	92,462,571

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	85,652,831	6,800,000	0	0	92,452,831